

市内中小企業景況調査結果（平成26年7～9月）

前期に引き続き悪化のまま推移

下 関 商 工 会 議 所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第2四半期（平成26年7～9月期）の調査結果を報告します。

- 調査時点

平成26年9月1日

- 調査対象時期

平成26年7～9月期状況、平成26年10～12月期見通し

- 調査回答企業数

市内の建設業7社、製造業8社、卸売業8社、小売業9社、サービス業12社（回収率88%）

- D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概 況】

市内中小企業の景況をみると、消費税増税前の駆け込み需要の反動により悪化した前期（4～6月期）に比較して、小幅の悪化となり、引き続き悪化のままの推移となったものの、業種によりバラツキがみられる。建設業では大幅な好転となり、サービス業では引き続きプラス域での推移となっている。卸売業では前期プラス域から一転してマイナス域へのかかりの悪化となっており、製造業と小売業ではマイナス幅が拡大している。

先行きについては、サービス業は好転のまま推移し、小売業も好転。製造業もやや好転するもののマイナス域で推移。その他の2業種では悪化するものと予想している。

- 今期(26年7～9月期)の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（26年4～6月期）と比較して、2.3ポイントの悪化となり、D Iでは $\Delta 18.6$ となっている。

業種別の業況をみると、建設業では+42.9ポイントの大幅な好転となりD Iでも ± 0.0 まで戻している。サービス業では+0.7とほぼ横這いながらD Iでは9.1となっている。卸売業では26.8ポイントの悪化となり、 $\Delta 12.5$ とマイナス域に転じている。製造業では12.5ポイントの悪化となり、 $\Delta 50.0$ となっている。小売業でも11.1ポイント悪化し、 $\Delta 44.4$ となっている。

〔売 上〕

全産業で見ると前期（26年4～6月期）と比較すると16.5ポイントの好転となり、D Iでは△11.4まで回復している。業種別にみると、サービス業では33.3ポイントの好転となり、D Iでは16.7とプラスに転じている。卸売業でも26.8ポイントの好転となり、D Iでも12.5とプラスに転じている。建設業では42.8ポイントの大幅な好転となったものの、D Iでは△14.3にとどまっている。小売業では変化なく、△44.5と悪化のまま横ばいとなっている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期（26年4～6月期）と比較して、5.5ポイントの悪化となり、D Iでは△34.1とマイナス幅が拡大している。業種別にみると、サービス業では8.3ポイント好転しており、D Iでは△8.3となっている。卸売業では20.8ポイントの悪化となり、D Iでは△37.5となっている。製造業でも12.5ポイントの悪化となり、D Iでは△37.5となっている。小売業でも11.5ポイントの悪化となり、△44.5となっている。建設業では±0.0と変化なく推移したものの、D Iでは△57.1と大幅なマイナス域で横ばいとなっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（26年4～6月期）と比較して、2.3ポイントと小幅の悪化となり、D Iでは△19.0とマイナス幅が拡大している。業種別にみると、製造業では3.6ポイントと小幅ながら好転したものの、D Iでは△25.0となっている。卸売業とサービス業はともに前期と変化なく、D Iでは0.0となっている。建設業でも±0.0と前期と変化ないものの、D Iでは△42.9と悪化のまま推移している。小売業では11.1ポイントの悪化となり、D Iでも△33.3となっている。

●来期(26年10～12月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は6.4ポイントと小幅ながら好転しているものの、D Iでは△12.2にとどまる見通しとなっている。

業種別の業況をみると、小売業では44.4ポイントと大幅に好転し、D Iでも±0.0まで持ち直す見通し。サービス業では10.1ポイントの好転となり、プラス幅が拡大する見通しとなっている。製造業でも12.5ポイント好転するものの、D Iでは△37.5とマイナス域での推移となっている。卸売業では12.5ポイント悪化し、D Iでも△25.0となる見通し。建設業では28.6ポイントの悪化となり、D Iでも△28.6となるものと予想している。

〔売 上〕

全産業で見ると、前年同期と比較して4.9ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでも△16.3とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、小売業では44.4ポイントの大幅な好転となり、D Iでも±0.0まで戻している。建設業及び製造業では前期と変化なく、D Iではそれぞれ△14.3、△37.5と悪化のまま推移。サービス業では16.7ポイントの悪化となるものの、D Iでは±0.0にとどまる見通し。卸売業では50.0ポイントの大幅な悪化となり、D Iでも△37.5とマイナスに転じるものと予想している。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して12.7ポイント好転するものの、D Iでは $\Delta 21.4$ とマイナス域で推移するものと見ている。

業種別にみると、小売業では56.9ポイントと大幅な好転となり、D Iでも12.0とプラス域に転じる見通し。サービス業でも8.3ポイント好転し、 ± 0.0 まで回復する見通しとなっている。建設業並びに卸売業では今期と変化なく、D Iではそれぞれ $\Delta 57.1$ 、 $\Delta 37.5$ とマイナス域で推移する見通し。製造業では5.4ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでは $\Delta 42.9$ となり悪化のまま推移する見通しとなっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して1.9ポイントと小幅ながら好転するものの、D Iでは $\Delta 17.1$ とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、小売業では45.8ポイントの大幅な好転となり、D Iでも12.5とプラスに転じる見通し。サービス業では10.0ポイント悪化し、D Iでも $\Delta 10.0$ となり、卸売業でも12.5ポイントの悪化となり、D Iでは $\Delta 12.5$ となる見通し。製造業でも12.5ポイントの悪化となり、D Iでは37.5とマイナス幅が拡大する見通し。建設業では変化ないものの、D Iでは $\Delta 42.9$ と悪化のまま横ばいで推移するものと予想している。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、前年同期(25年7~9月期:16.7%)と比較して10.6ポイント増加し27.3%の実績となり、前期実績(18.6%)と比較しても8.7%の増加となっており、比較的活発化している。

投資状況を業種別で見ると、小売業で特に活発となっており、土地や建物など投資8項目すべてにおいて実施されており、他の業種でもサービス業45.5%、建設業28.6%など比較的活発に行われている。主な投資内容としては、OA機器、車両・運搬具、建物などとなっている。来期についても25.0%が予定しており、内容としてはOA機器や車輛・運搬具への計画となっている。

●経営上の問題点

建設業では、1位は「民間需要の停滞」で前期と変化なく、2位は「熟練技術者の確保難」、「官公需の停滞」となっており、3位には「請負単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」となっている。製造業では、1位「原材料価格の上昇」、2位「需要の停滞」と変化なく、3位には「製品ニーズの変化への対応」が新たに入っている。卸売業でも、1位「需要の停滞」、2位「仕入単価の上昇」に変化はなく、3位には「大企業の進出による競争の激化」などが入っている。小売業では、「購買力の他地域への流出」と「需要の停滞」が1位となり、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、3位には新たに「店舗の狭隘・老朽化」などが入っている。サービス業では、前回2位の「利用者ニーズの変化への対応」が1位となり、2位には「熟練労働者の確保難」などが入っている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 26 年 7 ～ 9 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全産業	44	△18.6	6.4	△11.4	△4.9	△34.1	△37.5	△19.0	2.0	△2.4
建設業	7	△0.0	△28.6	△14.3	0.0	△57.1	0.0	△42.9	0.0	△28.6
製造業	8	△50.0	12.5	△37.5	0.0	△37.5	△5.4	△25.0	△12.5	0.0
卸売業	8	△12.5	△12.5	12.5	△50.0	△37.5	0.0	0.0	△12.5	12.5
小売業	9	△44.5	44.5	△44.5	44.5	△44.5	△44.5	△33.3	45.8	△22.2
サービス業	12	9.1	10.9	16.7	△16.7	△8.3	8.3	0.0	△10.0	16.7

① 前年同期(平成25年7月～9月)と比較した今期(平成26年7月～9月)の状況

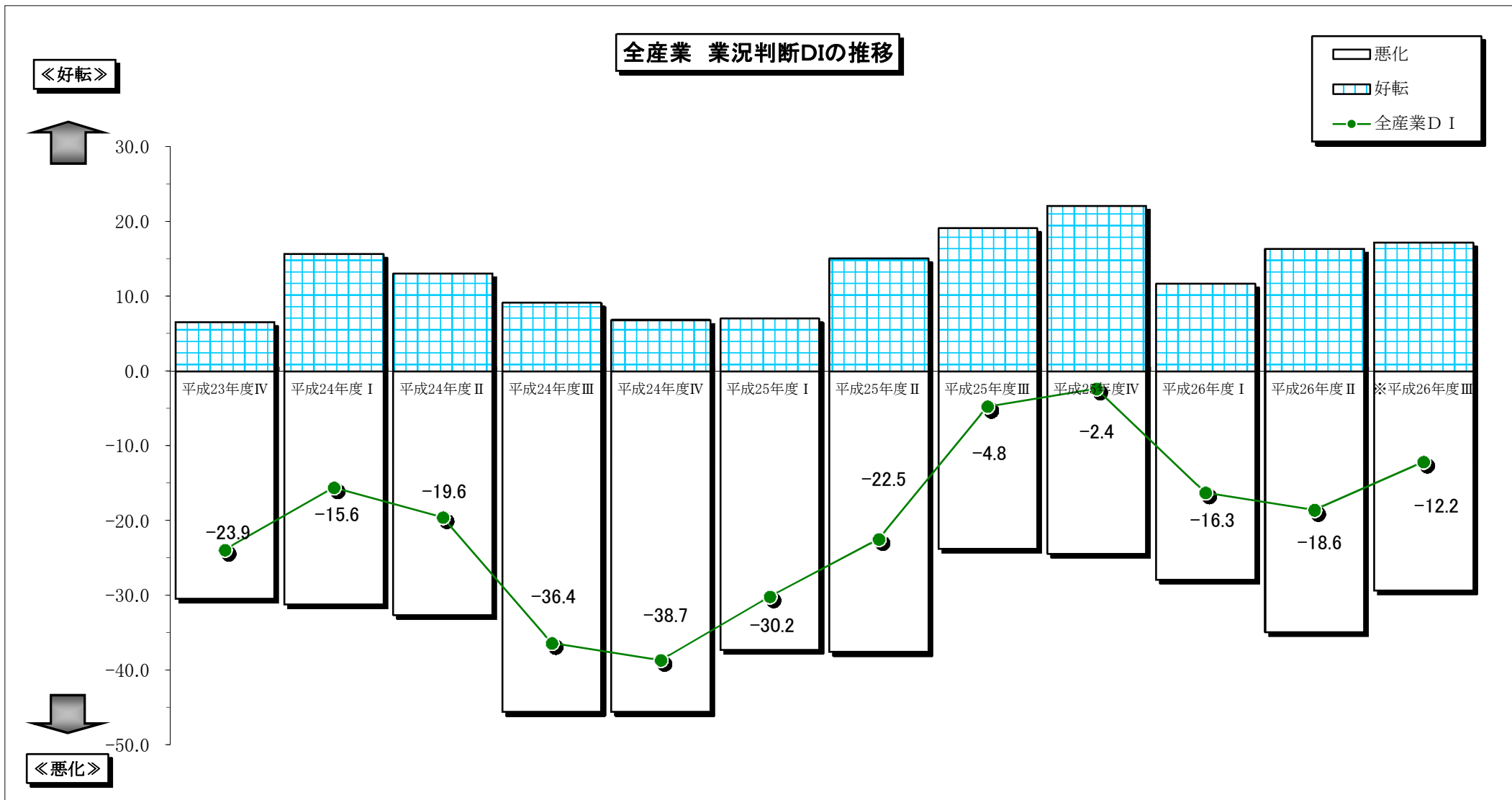
② 前年同期(平成25年10月～12月)と比較した来期(平成26年10月～12月)の見通し

直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建設業	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難／官公需要の停滞	請負単価の低下・上昇難／従業員の確保難
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争の激化／販売単価の低下・上昇難／代金回収の悪化
小売業	購買力の他地域への流出／需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化／消費者ニーズの変化への対応	店舗の狭隘・老朽化／販売単価の低下・上昇難
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	材料等の仕入単価の上昇／熟練従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難

設備投資を今期実施した 27.3%

設備投資を来期計画している 25.0%



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期(平成25年10～12月)と比較した来期(平成26年10～12月)の見通し